

概要説明書									
評価・提案テーマ		定住促進対策			担当局・部名	総務部			
					担当課・係名	政策形成課			
協議内容		子育て世帯への定住対策			役職	主事			
					作成者	佐藤 知哉			
政策実施の背景		保育所・幼稚園から大学院まで、すべての教育的機関が整う本市の教育インフラを活用し、人口の確保と定住化により活力あるまちづくりを推進するため。							
目 的 (何をどうしたいのか)		自然減以外の転入・転出等社会的要因による人口減を抑制し、市の人口維持に努める。							
市取組例	取組事業名	子育て世帯定住促進奨励金制度							
	取組内容	下記の条件を満たす世帯に対し、①②の合計額を交付する ・ 中学校3年生以下の子を監護し、生計を同じくする父又は母である方 ・ 市外から転入し、市内に住宅等を取得、建て替え、増改築又は改修した方 ・ 転入後1年以内に、住宅の所有権を移転、又は工事引渡しを受けた方 ・ 市内に転入する前に、連続して5年以上市外に住んでいた方 ① 住宅等取得奨励金：取得経費等の3%に相当する額（上限40万円）に、中学校3年生以下の子2人目から1人につき10万円を加えた額。 ② 住宅等取得特別奨励金：市内の建築業者を元請として住宅を新築、建て替え又は増築する場合には、これらの経費の2%に相当する額（上限30万円）、改築又は改修する場合には10万円							
	取組における課題	新築後に業者から本制度を勧められるケースが多く、直接的な転入の要因になっていない。							
コスト	事業費	26年度（予算）		25年度（決算）		24年度（決算）		23年度（決算）	
		5,000千円		2,212千円		1,900千円		1,200千円	
		子育て世帯定住促進奨励金交付額 2,212,000円（交付件数4件 転入世帯員数17名）							
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H25年度	H24年度	H23年度	
		奨励金交付額				2,212,000	1,900,000	1,200,000	
		奨励金交付件数（転入世帯員数）				4件(17人)	4件(17人)	2件(7人)	
		周知活動				住宅公園訪問	制度説明会	広報掲載	
特記事項									